

令和6年度
統一的な基準に基づく財務書類

令和8年3月
兵庫県佐用町

目 次

I	統一的な基準に基づく財務書類について	1
	(1) 対象とする会計の範囲	1
	(2) 財務書類4表の構成	2
	(3) 財務書類4表の相互関係	3
II	一般会計等財務書類の解説	
	(1) 貸借対照表(BS)	4
	(2) 行政コスト計算書(PL)	7
	(3) 純資産変動計算書(NW)	9
	(4) 資金収支計算書(CF)	10
III	一般会計等財務書類の主な指標分析	12
IV	一般会計等財務書類	14
V	全体財務書類	33
VI	連結財務書類	41

I 統一的な基準に基づく財務書類について

現行の決算制度である現金主義会計では、資産の減価償却や退職手当引当金など見えないコストを把握することができないため、これを補完する役割として、地方公会計制度のもと、民間の企業会計に準じた財務書類を作成しているところです。

佐用町では、これまで、新地方公会計制度のもと、平成21年度決算から「総務省改定モデル」で財務書類を作成・公表してきました。

平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が全国の地方自治体に通知され、これまで複数あった作成基準を統一することにより、自治体間での比較を可能とし、更なる財政状況の把握と財政健全化に努めるよう推進されています。これを受け、平成28年度決算以降は統一的な基準に基づいて財務書類を作成します。

(1) 対象とする会計の範囲

対象団体	会計等名称	区分		
地方公共団体	一般会計	一般会計等		
	西はりま天文台公園特別会計			
	メガソーラー事業収入特別会計			
	国民健康保険事業特別会計	全体会計		
	介護保険特別会計(事業勘定)			
	介護保険特別会計(サービス勘定)			
	後期高齢者医療特別会計			
	笹ヶ丘荘特別会計			
	簡易水道事業会計			
	下水道事業会計			
一部事務組合 等	播磨高原広域事務組合	連結会計		
	にしはりま環境事務組合			
	西はりま消防組合			
	兵庫県後期高齢者医療広域連合			
	社会福祉法人 佐用町社会福祉協議会			
	株式会社 元氣工房さよう			

(2) 財務書類4表の構成

地方公会計制度のもと作成される財務書類は、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法が導入されたものであり、これにより、資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務書類は、以下の4表から構成されます。

①貸借対照表(BS)

どのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示したものです。

表の左側(借方)が資産、右側(貸方)が負債と純資産に分かれます。この表により、財政状態(ストック項目の残高)が明らかにされます。

②行政コスト計算書(PL)

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや各種給付サービスなどの経費(経常的な経費)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

この表により、経常的な行政活動について、税金等でまかなうべき行政コスト(純経常行コスト)が明らかにされます。

③純資産変動計算書(NW)

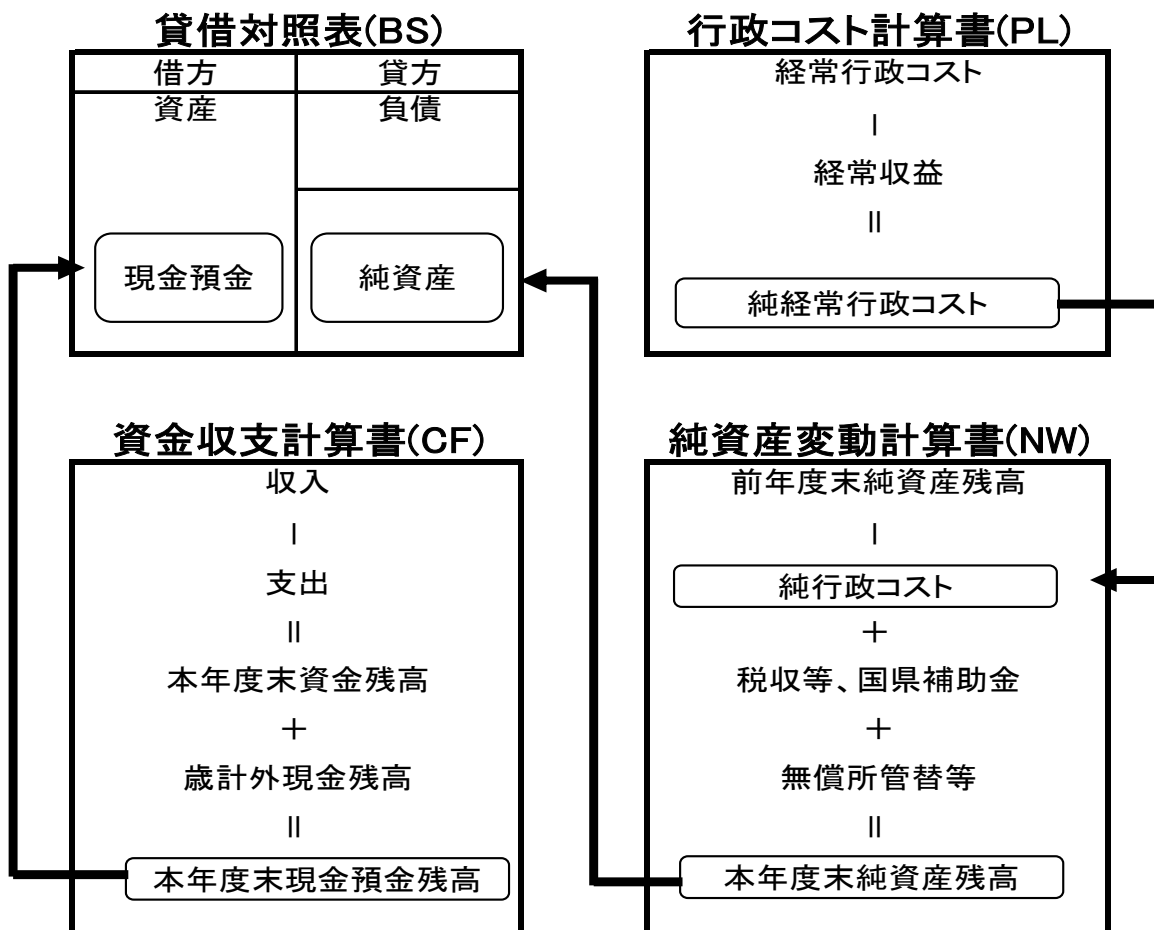
行政コスト計算書で算定した「純行政コスト」をどのような財源でまかなったかを表すとともに、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

④資金収支計算書(CF)

1年間の資金の流れを明らかにするもので、これを、経常的な行政活動の収支を表した「業務活動収支」、資産形成につながる行政活動の収支を表した「投資活動収支」、地方債発行や償還などの行政活動の収支を表した「財務活動収支」の3つの性質区分にわけて表示するものです。

(3) 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、以下のような相互関係となっています。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」に対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、「純資産変動計算書」に記載されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の解説

(1) 貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	52,094,842	1. 固定負債	9,697,167
有形固定資産	44,338,958	地方債	7,629,815
事業用資産	24,348,265	長期未払金	-
インフラ資産	19,658,547	退職手当引当金	2,067,351
物品	332,147	損失補償等引当金	-
無形固定資産	820	その他	-
投資その他資産	7,755,064	2. 流動負債	1,381,430
2. 流動資産	4,338,434	1年内償還予定地方債	1,016,600
現金預金	105,984	未払金	-
未収金	8,767	未払費用	-
短期貸付金	603	前受金	-
基金	4,223,630	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与等引当金	319,255
その他	-	預り金	45,531
徴収不能引当金	-550	その他	45
		負債合計	11,078,597
		純資産の部	金額
		1. 固定資産等形成分	56,319,075
		2. 余剰分(不足分)	-10,964,396
		純資産合計	45,354,680
資産合計	56,433,277	負債及び純資産合計	56,432,277

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」からなり、資産は、行政サービスを提供するために町が保有している資産額を表し、負債は将来世代が負担しなければならない金額、純資産は、これまでの世代が負担した金額を表します。

3つの部は、以下の関係式で表わされます。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

【資産の部】

資産合計は564億3,328万円で、そのうち「固定資産」が520億9,484万円、「流動資産」が43億3,843万円となっています。「固定資産」は、土地や建物、道路などの「有形固定資産」とソフトウェアなどの「無形固定資産」、特定目的基金や他会計への出資金などの「投資その他資産」で形成されています。「流動資産」は主に、「現金預金」と、財政調整基金・減債基金からなる「基金」で形成されています。

資産の大部分は、有形固定資産からなり、その割合は78.6%で、その次に大きいのが基金で7.5%を占めています。

【負債の部】

負債合計は、110億7,860万円で、将来世代が負担していくこととなります。そのうち「固定負債」が96億9,717万円、「流動負債」が13億8,143万円となっています。「固定負債」は、令和8年度以降に返済すべき地方債の残高である「地方債等」と、将来の退職手当の支払いに備えた「退職手当引当金」で形成されています。「流動負債」は主に、令和7年度の償還予定額である「1年内償還予定地方債」と賞与の支払いに備えた「賞与等引当金」で形成されています。

【純資産の部】

純資産は、将来世代にも利用可能な資源の蓄積を表し、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代にも利用可能な資源を蓄積し、将来の負担を軽減していることを意味しています。逆に純資産の減少は、資産形成の財源を地方債による借金等で賄っていることとなり、将来世代へ負担を先送りしていることを意味します。

純資産は、453億5,468万円で、固定資産や基金等の形成に充当された「固定資産等形成分」563億1,908万円と、純資産合計から固定資産等形成分を除いた「余剰分(不足分)」△109億6,440万円で構成されます。不足分は、将来世代が負担することとなります。

【貸借対照表 用語解説】

固定資産

- 事業用資産……………公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産(例:庁舎、学校、保育園、町営住宅など)
- インフラ資産……………道路、河川、上下水道など社会基盤となる資産
- 物品……………車両、印刷機など
- 無形固定資産……………ソフトウェアなど
- 投資その他資産……………有価証券や出資金、基金など

流動資産

- 現金預金……………手元現金や普通預金など
- 未収金……………当年度中に期限があったもののうち、収入されなかった税金や使用料
- 短期貸付金……………貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金……………財政調整基金、減債基金
- 徴収不能引当金……………回収不能が見込まれる金額を過去の不納欠損実績に基づき見積もったもの

固定負債

- 地方債……………町が発行した地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
- 退職手当引当金……………基準日時点において、職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額

流動負債

- 1年内償還予定地方債……………地方債、借入金残高のうち翌年度に償還予定のもの
- 賞与引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当、勤勉手当等。具体的には、翌年度の6月に支払われる今年度12月～3月分の手当。
- 預り金……………職員給与等から徴収した税金や社会保険料

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
1. 経常費用	12,483,953
業務費用	7,287,508
人件費	2,415,696
物件費等	4,803,106
その他の業務費用	68,706
移転費用	5,196,444
補助金等	3,368,481
社会保障給付	1,046,591
他会計への繰出金	755,173
その他	26,199
2. 経常収益	814,687
使用料及び手数料	227,423
その他	587,264
純経常行政コスト (1 - 2) A	11,669,266
3. 臨時損失	19,317
4. 臨時利益	3,083
純行政コスト (A + 3 - 4)	11,685,499

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表が、行政サービスのためにこれまで形成された資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費及び使用料等の経常収益のフローを表したものです。

令和6年度の「経常費用」は、124億8,395万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が72億8,751万円、他団体への補助金や扶助費に該当する社会保障給付、他会計への繰出金に当たる移転費用が51億9,644万円となっております。

これに対し、行政サービスに対する対価として、住民の皆様が負担する使用料や手数料などの「経常収益」は、8億1,469万円となっております。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」は、△116億6,927万円で、ここから、災害復旧事業費と資産除売却損を合わせた「臨時損失」1,932万円を引き、土地売却による「臨時利益」308万円を加えた「純経常行政コスト」は、△116億8,550万円となっております。

この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源、国県補助金により賄うべきコストとなります。詳細は、純資産変動計算書の項目で説明します。

【行政コスト計算書 用語解説】

経常費用

業務費用

- 人件費……………職員給与や各種手当など
- 物件費等……………消耗品、委託料、施設等の維持補修費に係る経費や固定資産の減価償却費など
- その他業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付金など

移転費用

- 補助金等……………各種団体に対する負担金や補助金など
- 社会保障給付……………医療給付などの社会保障費
- 他会計への繰出金…特別会計への繰出金など
- その他……………自動車税や物件補償費など

経常収益

- 使用料及び手数料……………施設の使用料や各種証明発行手数料など
- その他……………町税延滞金や預金利子など

臨時損失……………災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益……………資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
前年度末純資産残高	45,514,921
純行政コスト	-11,685,499
財源	11,521,833
税収等	9,253,015
国県等補助金	2,268,819
本年度差額	-163,666
資産評価差額	-
無償所管換等	7,324
その他	-3,900
本年度純資産変動額	-160,241
本年度末純資産残高	45,354,680

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表すものです。

前年度末の純資産に、当期の行政コスト計算書の純行政コストを差し引きし、町税、地方交付税、国県補助金などを加算し、さらに、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等の「無償所管換等」などを加減して、期末純資産残高を求めます。

行政コスト計算書で計算された「純行政コスト」△116億8,550万円に対して、税収等と国県等補助金を足した「財源」は、115億2,183万円となり、純資産は1億6,024万円減少しています。

なお、寄附や土地の合筆などにより増加した資産の評価額である「無償所管換等」は、732万円計上しています。

これにより、本年度末の純資産残高は、453億5,468万円となっています。

【純資産変動計算書 用語解説】

税収等……………町税や地方交付税など

国県等補助金……国や県からの補助金収入

資産評価差額……有価証券等の評価差額

無償所管換等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
1. 業務活動収支	1,899,377
業務支出	9,875,546
業務費用支出	4,679,102
移転費用支出	5,196,444
業務収入	11,793,927
税込等収入	9,254,136
国県等補助金収入	1,785,147
使用料及び手数料収入	227,535
その他収入	527,110
臨時支出	19,004
臨時収入	-
2. 投資活動収支	-2,029,277
投資活動支出	2,731,280
公共施設等整備支出	2,033,327
基金積立金支出	697,953
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
投資活動収入	702,003
国県等補助金収入	483,672
基金取崩収入	172,715
貸付金元金回収収入	37,455
資産売却収入	8,161
3. 財務活動収支	135,818
財務活動支出	1,645,036
地方債償還支出	1,645,036
財務活動収入	1,780,854
地方債発行収入	1,780,854
本年度資金収支額	5,918
前年度末資金残高	54,535
本年度末資金残高	60,453
本年度末歳計外現金残高	45,531
本年度末現金預金残高	105,984

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書は、貸借対照表の「現金預金」の1年間の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という異なる3つの性質に区分して集計したものです。

令和6年度は、「業務活動収支」が18億9,938万円のプラス「投資活動収支」が20億,2928万円のマイナス、「財務活動収支」が1億3582万円のプラスで、資金収支は592万円のプラスとなりました。歳計外現金と合わせると本年度末の資金残高は1億598万円となりました。

当該資金残高が、貸借対照表の資産の部、「現金預金」に計上されません。

【資金収支計算書 用語解説】

業務活動収支……行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

業務支出……人件費、物件費、補助費、扶助費など

業務収入……町税、補助金、使用料、手数料など

臨時支出……災害復旧費など行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの

臨時収入……行政サービスを行う上で、臨時的に収入されるもの

投資活動収支……庁舎、学校、道路などの資産形成や、投資、積立金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動支出……公共施設や道路整備などの資産形成、投資や積立金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入……公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

財務活動収支……地方債発行収入や、償還支出など

財務活動支出……地方債の元金償還など

財務活動収入……地方債の発行収入など

歳計外現金……職員給与等から徴収した税金や社会保険料など町の所有に属さない預り金

Ⅲ 一般会計等財務書類の主な指標分析

財務書類に計上されている数値を組み合わせることで、様々な指標を得ることができ、現金主義による決算数値に加えて、町の財政状況をより多角的かつ長期的な視野に基づいて判断することが可能になります。ここでは、一般会計等財務書類の主な指標について分析します。

(1) 純資産比率(%)	$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = 80.4\%$
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債残高}^{(*)}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 19.5\%$
	<small>※地方債残高 - 臨時財政対策債等の特例地方債の残高</small>

過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができま
す。これまで豊かな財源(町税収入等)があり、地方債の発行を抑制してき
た場合、「純資産比率」が高く、「将来世代負担率」が低くなります。逆に
社会資本形成を地方債の発行に依存すると、「将来世代負担比率」が高
く、「純資産比率」が低くなります。

地方公共団体の標準的な値は、純資産比率が50～90%、将来世代
負担比率は10%～40%の間とされています。佐用町では比較的、純資産
比率(80.4%)が高く、将来世代負担比率(19.5%)が低いといえます。
町では、将来の地方交付税の減額等に備えて、将来負担を少しでも軽減
するため、地方債の繰上償還を実施しています。

(3) 資産老朽化比率 (%)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = 71.1\%$
-----------------	---

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価
償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の
取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほ
ど老朽化が進んでいることを表します。

多くの地方公共団体は、35%～50%の間に位置しています。佐用町で
は、71.1%ですので、現在保有する建物や設備の半分以上が帳簿上
の価値を失っており、老朽化が進みつつあります。公共施設の老朽化は、
全国的な問題となっており、このまま行けば、施設の修繕等の老朽化対
策に要する経費が増加していくことが予想されます。今後の施設のあり方
も含めて、計画的に検討を行っていく必要があります。

(4) 受益者負担比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = 6.53\%$
-----------------	--

行政コスト計算書における経常収益は、使用料や手数料など行政サービスに対する受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、3%～8%であるとされています。佐用町では6.53%で平均的な範囲にあるといえます。

(5) 行政コスト 対税収等比率 (%)	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等の一般財源}} = 101.3\%$
-------------------------	---

経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

佐用町では、100%を上回っています。今後、人口減少による町税減少や地方交付税等の一般財源収入の減少が見込まれる一方で、社会保障費などは増加傾向にあり、この比率が増加していくことが予想されるため、財源不足に対する対策が必要となっていきます。

令和6年度

IV 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:佐用町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,094,842	固定負債	9,697,167
有形固定資産	44,338,958	地方債	7,629,815
事業用資産	24,348,265	長期未払金	-
土地	9,653,622	退職手当引当金	2,067,351
立木竹	9,861	損失補償等引当金	-
建物	40,581,673	その他	-
建物減価償却累計額	-26,952,345	流動負債	1,381,430
工作物	2,999,281	1年内償還予定地方債	1,016,600
工作物減価償却累計額	-1,992,154	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	319,255
航空機	-	預り金	45,531
航空機減価償却累計額	-	その他	45
その他	401,481	負債合計	11,078,597
その他減価償却累計額	-398,459	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,306	固定資産等形成分	56,319,075
インフラ資産	19,658,547	余剰分(不足分)	-10,964,396
土地	1,240,368		
建物	107,530		
建物減価償却累計額	-104,496		
工作物	69,749,557		
工作物減価償却累計額	-51,357,180		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	-559		
建設仮勘定	22,103		
物品	1,637,112		
物品減価償却累計額	-1,304,965		
無形固定資産	820		
ソフトウェア	820		
その他	-		
投資その他の資産	7,755,064		
投資及び出資金	1,532,196		
有価証券	26,347		
出資金	1,505,849		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	23,005		
長期貸付金	5,989		
基金	6,195,614		
減債基金	-		
その他	6,195,614		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,739		
流動資産	4,338,434		
現金預金	105,984		
未収金	8,767		
短期貸付金	603		
基金	4,223,630		
財政調整基金	2,651,943		
減債基金	1,571,687		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-550		
資産合計	56,433,277	純資産合計	45,354,680
		負債及び純資産合計	56,433,277

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	12,483,953
業務費用	7,287,508
人件費	2,415,696
職員給与費	1,571,236
賞与等引当金繰入額	319,255
退職手当引当金繰入額	-
その他	525,206
物件費等	4,803,106
物件費	1,895,564
維持補修費	314,351
減価償却費	2,593,192
その他	-
その他の業務費用	68,706
支払利息	25,444
徴収不能引当金繰入額	1,346
その他	41,916
移転費用	5,196,444
補助金等	3,368,481
社会保障給付	1,046,591
他会計への繰出金	755,173
その他	26,199
経常収益	814,687
使用料及び手数料	227,423
その他	587,264
純経常行政コスト	11,669,266
臨時損失	19,317
災害復旧事業費	19,004
資産除売却損	313
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,083
資産売却益	3,083
その他	-
純行政コスト	11,685,499

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:佐用町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	45,514,921	56,395,572	-10,880,651
純行政コスト(△)	-11,685,499		-11,685,499
財源	11,521,833		11,521,833
税収等	9,253,015		9,253,015
国県等補助金	2,268,819		2,268,819
本年度差額	-163,666		-163,666
固定資産等の変動(内部変動)		-79,921	79,921
有形固定資産等の増加		2,033,327	-2,033,327
有形固定資産等の減少		-2,594,882	2,594,882
貸付金・基金等の増加		697,953	-697,953
貸付金・基金等の減少		-216,319	216,319
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	7,324	7,324	
その他	-3,900	-3,900	-
本年度純資産変動額	-160,241	-76,497	-83,745
本年度末純資産残高	45,354,680	56,319,075	-10,964,396

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,875,546
業務費用支出	4,679,102
人件費支出	2,402,814
物件費等支出	2,209,915
支払利息支出	25,444
その他の支出	40,930
移転費用支出	5,196,444
補助金等支出	3,368,481
社会保障給付支出	1,046,591
他会計への繰出支出	755,173
その他の支出	26,199
業務収入	11,793,927
税込等収入	9,254,136
国県等補助金収入	1,785,147
使用料及び手数料収入	227,535
その他の収入	527,110
臨時支出	19,004
災害復旧事業費支出	19,004
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,899,377
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,731,280
公共施設等整備費支出	2,033,327
基金積立金支出	697,953
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	702,003
国県等補助金収入	483,672
基金取崩収入	172,715
貸付金元金回収収入	37,455
資産売却収入	8,161
その他の収入	-
投資活動収支	-2,029,277
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,645,036
地方債償還支出	1,645,036
その他の支出	-
財務活動収入	1,780,854
地方債発行収入	1,780,854
その他の収入	-
財務活動収支	135,818
本年度資金収支額	5,918
前年度末資金残高	54,535
本年度末資金残高	60,453
前年度末歳計外現金残高	69,103
本年度歳計外現金増減額	-23,572
本年度末歳計外現金残高	45,531
本年度末現金預金残高	105,984

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの・・・取得価額
- ② 出資金
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 2年～50年
 工作物 6年～60年
 物品 3年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 （ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 イ ア以外のファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

西はりま天文台公園特別会計

メガソーラー事業収入特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理 期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	1.1%
将来負担比率	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 35,624千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 12,671千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,470,614千円
将来負担額	15,979,538千円
充当可能基金額	9,778,933千円
特定財源見込額	51,868千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	16,587,799千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 420,782千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000千円
一時借入金に係る利子額	— 千円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,013,292,175	1,727,299,876	49,369,844	53,691,222,207	29,342,957,439	984,619,318	24,348,264,768
土地	9,491,937,169	161,688,202	3,740	9,653,621,631	-	-	9,653,621,631
立木竹	9,860,643	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	39,157,852,794	1,460,464,775	36,645,044	40,581,672,525	26,952,345,168	821,706,004	13,629,327,357
工作物	2,937,921,509	61,359,199	-	2,999,280,708	1,992,153,591	161,362,735	1,007,127,117
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	401,481,000	-	-	401,481,000	398,458,680	1,550,579	3,022,320
建設仮勘定	14,239,060	43,787,700	12,721,060	45,305,700	-	-	45,305,700
インフラ資産	70,838,788,201	296,711,358	14,718,011	71,120,781,548	51,462,234,878	1,473,301,912	19,658,546,670
土地	1,235,944,568	6,110,707	1,686,960	1,240,368,315	-	-	1,240,368,315
建物	107,529,700	-	-	107,529,700	104,495,741	497,039	3,033,959
工作物	69,473,395,809	276,160,951	-	69,749,556,760	51,357,179,784	1,472,732,692	18,392,376,976
その他	1,223,424	-	-	1,223,424	559,353	72,181	664,071
建設仮勘定	20,694,700	14,439,700	13,031,051	22,103,349	-	-	22,103,349
物品	1,678,731,147	42,392,451	84,011,591	1,637,112,007	1,304,965,229	134,450,504	332,146,778
合計	124,530,811,523	2,066,403,685	148,099,446	126,449,115,762	82,110,157,546	2,592,371,734	44,338,958,216

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,780,556,231	9,139,499,575	3,423,736,127	803,298,931	2,032,970,565	669,166,466	5,499,036,873	24,348,264,768
土地	981,519,742	3,441,066,534	1,045,833,342	545,828,915	339,791,808	81,350,580	3,218,230,710	9,653,621,631
立木竹	-	-	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	1,727,724,490	5,533,285,973	2,331,012,419	253,729,932	1,585,698,032	50,631,949	2,147,244,562	13,629,327,357
工作物	71,311,999	152,774,753	46,890,366	3,740,084	61,664,382	537,183,937	133,561,596	1,007,127,117
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	3,022,315	-	-	-	-	5	3,022,320
建設仮勘定	-	9,350,000	-	-	35,955,700	-	-	45,305,700
インフラ資産	18,971,211,983	13,500,159	-	-	666,092,250	664,071	7,078,207	19,658,546,670
土地	1,233,289,409	-	-	-	699	-	7,078,207	1,240,368,315
建物	3,033,959	-	-	-	-	-	-	3,033,959
工作物	17,712,785,266	13,500,159	-	-	666,091,551	-	-	18,392,376,976
その他	-	-	-	-	-	664,071	-	664,071
建設仮勘定	22,103,349	-	-	-	-	-	-	22,103,349
物品	3	99,678,495	38,425,803	9,978,357	13,963,889	8,017,947	162,082,284	332,146,778
合計	21,751,768,217	9,252,678,229	3,462,161,930	813,277,288	2,713,026,704	677,848,484	5,668,197,364	44,338,958,216

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
智頭鉄道株式会社株券	457	50	22,850	50	22,850	-	22,850
みずほ信託銀行株式会社	930	0	47	0	47	-	47
姫路ケーブルテレビ株式会社株券	30	50	1,500	50	1,500	-	1,500
合計	1,417	100	24,397	100	24,397	-	24,397

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社元気工房さよう株券	1,950	85,420	38,095	47,325	4,530	43.05%	20,372	-	1,950
上月広域簡易水道事業出資金	1,221,865	9,869,964	7,083,395	2,786,569	3,088,515	39.56%	1,102,410	-	1,221,865
佐用町社会福祉協議会出資金	1,000	465,934	206,695	259,239	4,000	25.00%	64,810	-	1,000
佐用町地域福祉基金出資金	1,000	465,934	206,695	259,239	4,000	25.00%	64,810	-	1,000
合計	1,225,815	10,887,252	7,534,880	3,352,372	3,101,045	-	1,252,402	-	1,225,815

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	7,980	778,259,987	759,914,322	18,345,665	18,345,665	0.04%	7,980	-	7,980	7,980
兵庫県信用保証協会出損金	9,800	1,877,067,353	1,729,376,124	147,691,229	98,460,820	0.01%	14,700	-	9,800	9,800
(財)兵庫県営林緑化労働基金出損金	2,434	2,460,027	278,838	2,181,189	126,000	1.93%	42,135	-	2,434	2,434
(財)兵庫県環境クワイエットセンター出損金	1,270	8,121,747	844,036	7,277,711	2,939,581	0.04%	3,144	-	1,270	1,270
(財)兵庫県建設技術センター出損金	2,243	9,897,806	5,145,510	4,752,296	1,418,498	0.16%	7,515	-	2,243	2,243
(財)兵庫県雇用開発協会出損金	116	105,403	35,655	69,748	10,000	1.16%	809	-	116	116
(財)兵庫県入権啓発協会設立出損金	1,000	137,769	9,780	127,989	102,700	0.97%	1,246	-	1,000	1,000
(財)兵庫県体育協会設立基金出損金	150	2,251,982	446,259	1,805,723	1,805,723	0.01%	150	-	150	150
(財)ふるさと情報センター出損金	500	-	-	-	-	0.00%	-	-	500	500
(財)暴力団追放兵庫県民センター事業出損金	1,470	1,597,964	7,014	1,590,950	1,501,392	0.10%	1,558	-	1,470	1,470
(財)砂防フロンティア整備推進機構設立出損金	120	2,195,772	617,634	1,578,138	412,600	0.03%	459	-	120	120
(財)ひょうご科学技術協会出損金	25,500	5,166,215	13,231	5,152,984	4,992,168	0.51%	26,321	-	25,500	25,500
智頭鉄道運営助成基金出損金	76,180	6,092,986	313,543	5,779,443	450,000	16.93%	978,395	-	76,180	76,180
佐用郡森林組合出資金	221	408,382	93,911	314,471	14,792	1.50%	4,703	-	221	221
地方公共団体金融機構出資金	2,500	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.02%	67,615	-	2,500	2,500
佐用・IDECメソーラー有限責任事業組合出資金	150,000	2,738,361	1,360,799	1,377,562	300,000	50.00%	688,781	-	150,000	150,000
(財)近畿市町村災害復旧相互支援機構出損金	500	36,728	-	36,728	3,000	16.67%	6,121	-	500	500
合計	281,984	26,590,361,482	25,943,259,656	647,101,826	147,484,939	-	1,851,633	-	281,984	281,984

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,751,943	900,000	-	-	2,651,943	2,591,943
減債基金	1,071,687	500,000	-	-	1,571,687	1,571,687
合併振興基金	437,000	600,000	-	-	1,037,000	1,037,000
地域活性化事業基金	536	-	-	-	536	536
町営住宅等共用施設整備基金	68,920	-	-	-	68,920	68,920
公共施設整備基金	1,743,355	500,000	-	-	2,243,355	2,243,355
地域福祉基金	126,344	440,000	-	-	566,344	566,344
ふるさと応援基金	91,959	-	-	-	91,959	91,959
災害遺児等修学・生活支援金	1,323	-	-	-	1,323	1,323
災害復興基金	579,488	-	-	-	579,488	579,488
過疎地域自立振興基金	898,792	400,000	-	-	1,298,792	1,298,792
土地開発基金	153,779	100,000	-	-	253,779	253,779
西はりま天文台公園整備基金	54,118	-	-	-	54,118	54,118
合計	6,979,244	3,440,000	-	-	10,419,244	10,359,244

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等	5,989	-	603	-	6,592
株式会社元気工房さよう貸付金	5,989	-	603	-	6,592
合計	5,989	-	603	-	6,592

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	883	382
住宅新築資金等貸付金(元金)	883	382
小計	883	382
【未収金】		
税等未収金	20,723	1,295
10町民税	3,673	226
15固定資産税	16,129	979
20軽自動車税	921	90
その他の未収金	1,399	62
10使用料	1,076	48
25貸付金元利収入_利息収入	31	14
30雑入	292	-
小計	22,122	1,357
合計	23,005	1,739

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付金(元金)	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	8,682	546
10町民税	2,461	152
15固定資産税	5,768	350
20軽自動車税	453	44
その他の未収金	85	4
10使用料	85	4
25貸付金元利収入_利息収入	-	-
30雑入	-	-
小計	8,767	550
合計	8,767	550

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	190,936	24,372	188,236			2,700			
公営住宅建設	33,995	7,100	33,995						
災害復旧	72,432	15,946	72,432						
教育・福祉施設	281,671	62,838	281,671						
一般単独事業	1,153,694	77,519		548,621		605,073			
その他	4,814,258	516,627	4,171,522	629,000		13,736			
【特別分】									
臨時財政対策債	2,096,283	309,943	2,022,555	73,728					
減収補てん債	3,146	2,255	3,146						
退職手当債	-								
その他	-								
合計	8,646,415	1,016,600	6,773,557	1,251,349	0	621,509	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,646,415	8,269,504	322,008	54,903					-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,646,415	1,016,600	1,123,690	1,074,860	1,007,098	927,258	2,726,058	631,550	91,060	48,241

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,127,486	-	-	60,135	2,067,351
賞与等引当金	306,373	319,255	306,373	-	319,255
合計	2,433,859	319,255	306,373	60,135	2,386,606

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	野生動物防護柵設置費補助金	農会等	35,496	野生動物から農地等を守るための防護柵設置に対する補助
	土地改良事業補助金	集落	27,166	ほ場整備等に対する補助
	自治会集会施設整備事業補助金	自治会	1,935	自治会が行う集会施設の改修等に対する補助
	その他	-	72,303	-
	計		136,900	
その他の補助金等	西はりま消防組合負担金	西はりま消防組合	392,377	一部事務組合に対する負担金
	西はりま環境事務組合負担金	西はりま環境事務組合	219,651	一部事務組合に対する負担金
	社会福祉協議会助成金	社会福祉協議会	52,460	社会福祉協議会に対する運営助成金
	多面的機能支払事業負担金	各組織	90,402	多面的機能支払活動支援のための負担金
	商工会助成金	佐用町商工会	25,450	商工会に対する運営助成金
	その他	-	2,451,241	-
	計		3,231,581	
合計		3,368,481		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	2,008,710	
		地方譲与税	196,733	
		利子割交付金	1,149	
		配当割交付金	20,460	
		株式譲渡所得割交付金	26,919	
		法人事業税交付金	38,545	
		地方消費税交付金	396,405	
		ゴルフ場利用税交付金	42,260	
		環境性能割交付金	31,203	
		地方特例交付金	68,046	
		地方交付税	6,307,368	
		交通安全対策特別交付金	2,402	
		分担金及び負担金	44,318	
		寄附金	64,211	
	他会計繰入金	77,471		
	小計		9,326,200	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	98,431
			都道府県等支出金	385,241
			計	483,672
		経常的補助金	国庫支出金	936,182
都道府県等支出金			848,965	
計			1,785,147	
小計		2,268,819		
合計		11,595,019		
西はりま天文台公園特別会計	税収等	一般会計繰入金	33,250	
		小計	33,250	
	合計		33,250	
内部相殺金額		税収等	106,435	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	9,253,015	
		国県等補助金	2,268,819	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,685,499	1,785,147	140,154	9,253,015	507,183
有形固定資産等の増加	2,033,327	483,672	1,640,700		-91,045
貸付金・基金等の増加	697,953				697,953
その他	-	-	-	-	-
合計	14,416,779	2,268,819	1,780,854	9,253,015	1,114,091

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	60,453
その他	-
合計	60,453

令和6年度

V 全体財務書類

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:佐用町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,371,084	固定負債	26,718,082
有形固定資産	67,522,549	地方債等	14,099,203
事業用資産	24,414,639	長期未払金	-
土地	9,701,964	退職手当引当金	2,067,351
立木竹	9,861	損失補償等引当金	-
建物	40,894,439	その他	10,551,528
建物減価償却累計額	-27,247,080	流動負債	2,706,901
工作物	2,999,281	1年内償還予定地方債等	1,818,988
工作物減価償却累計額	-1,992,154	未払金	490,371
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	350,692
航空機	-	預り金	45,531
航空機減価償却累計額	-	その他	1,318
その他	401,481	負債合計	29,424,983
その他減価償却累計額	-398,459	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,306	固定資産等形成分	79,754,142
インフラ資産	38,484,927	余剰分(不足分)	-27,442,996
土地	1,604,630	他団体出資等分	-
建物	2,147,140		
建物減価償却累計額	-957,608		
工作物	104,659,508		
工作物減価償却累計額	-69,031,295		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	-559		
建設仮勘定	61,888		
物品	15,607,775		
物品減価償却累計額	-10,984,792		
無形固定資産	2,120		
ソフトウェア	820		
その他	1,300		
投資その他の資産	7,846,415		
投資及び出資金	1,307,657		
有価証券	1,023,673		
出資金	283,984		
その他	-		
長期延滞債権	42,220		
長期貸付金	5,989		
基金	6,493,478		
減債基金	-		
その他	6,493,478		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,929		
流動資産	6,365,046		
現金預金	1,904,039		
未収金	81,634		
短期貸付金	603		
基金	4,382,455		
財政調整基金	2,810,768		
減債基金	1,571,687		
棚卸資産	697		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,383		
繰延資産	-	純資産合計	52,311,146
資産合計	81,736,129	負債及び純資産合計	81,736,129

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	17,613,410
業務費用	9,463,130
人件費	2,641,561
職員給与費	1,722,749
賞与等引当金繰入額	346,989
退職手当引当金繰入額	-
その他	571,822
物件費等	6,499,392
物件費	2,560,248
維持補修費	382,704
減価償却費	3,556,440
その他	-
その他の業務費用	322,177
支払利息	120,530
徴収不能引当金繰入額	2,886
その他	198,761
移転費用	8,150,280
補助金等	7,074,375
社会保障給付	1,047,997
その他	27,909
経常収益	1,616,296
使用料及び手数料	910,074
その他	706,222
純経常行政コスト	15,997,114
臨時損失	105,783
災害復旧事業費	19,004
資産除売却損	9,379
損失補償等引当金繰入額	-
その他	77,400
臨時利益	3,083
資産売却益	3,083
その他	-
純行政コスト	16,099,814

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:佐用町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	60,101,594	76,606,183	-16,504,589	-
純行政コスト(△)	-16,099,814		-16,099,814	-
財源	16,245,292		16,245,292	-
税収等	11,262,941		11,262,941	-
国県等補助金	4,982,351		4,982,351	-
本年度差額	145,478		145,478	-
固定資産等の変動(内部変動)		671,937	-671,937	
有形固定資産等の増加		2,863,912	-2,863,912	
有形固定資産等の減少		-3,567,197	3,567,197	
貸付金・基金等の増加		1,600,917	-1,600,917	
貸付金・基金等の減少		-225,696	225,696	
資産評価差額	-6,614	-6,614		
無償所管換等	-17,698,844	-17,698,844		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	9,769,532	20,181,479	-10,411,948	
本年度純資産変動額	-7,790,448	3,147,959	-10,938,406	-
本年度末純資産残高	52,311,146	79,754,142	-27,442,996	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,998,656
業務費用支出	6,848,376
人件費支出	2,622,519
物件費等支出	3,893,048
支払利息支出	120,530
その他の支出	212,279
移転費用支出	8,150,280
補助金等支出	7,074,375
社会保障給付支出	1,047,997
その他の支出	27,909
業務収入	16,660,993
税込等収入	10,775,207
国県等補助金収入	4,328,343
使用料及び手数料収入	910,300
その他の収入	647,144
臨時支出	2,625,726
災害復旧事業費支出	19,004
その他の支出	2,606,722
臨時収入	2,642,128
業務活動収支	1,678,739
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,204,567
公共施設等整備費支出	2,606,214
基金積立金支出	698,352
投資及び出資金支出	900,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	959,249
国県等補助金収入	719,672
基金取崩収入	172,715
貸付金元金回収収入	37,455
資産売却収入	8,161
その他の収入	21,246
投資活動収支	-3,245,317
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,442,140
地方債等償還支出	2,442,140
その他の支出	-
財務活動収入	2,631,554
地方債等発行収入	2,405,154
その他の収入	226,400
財務活動収支	189,414
本年度資金収支額	-1,377,163
前年度末資金残高	3,235,672
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,858,508
前年度末歳計外現金残高	69,103
本年度歳計外現金増減額	-23,572
本年度末歳計外現金残高	45,531
本年度末現金預金残高	1,904,039

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。また、法非適用の地方公営企業会計については、上記の基準によらない評価方法を採用している資産もあります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの・・・取得価額
- ② 出資金
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 2年～60年
 工作物 6年～60年
 物品 3年～60年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 （ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 ただし、一部の連結対象団体（会計）については、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 イ ア以外のファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（サービス勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
笹ヶ丘荘特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

①有形固定資産の明細(全体)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,374,401,115	1,727,299,876	49,369,844	54,052,331,147	29,637,692,086	986,373,264	24,414,639,061
土地	9,540,279,809	161,688,202	3,740	9,701,964,271	-	-	9,701,964,271
立木竹	9,860,643	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	39,470,619,094	1,460,464,775	36,645,044	40,894,438,825	27,247,079,815	823,459,950	13,647,359,010
工作物	2,937,921,509	61,359,199	-	2,999,280,708	1,992,153,591	161,362,735	1,007,127,117
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	401,481,000	-	-	401,481,000	398,458,680	1,550,579	3,022,320
建設仮勘定	14,239,060	43,787,700	12,721,060	45,305,700	-	-	45,305,700
インフラ資産	111,489,388,528	33,208,269,328	36,223,268,298	108,474,389,558	69,989,463,014	2,197,853,359	38,484,926,544
土地	1,605,000,688	259,600,635	259,971,744	1,604,629,579	-	-	1,604,629,579
建物	2,996,736,738	1,877,701,496	2,727,297,803	2,147,140,431	957,608,342	38,142,842	1,189,532,089
工作物	106,863,700,009	29,749,648,099	31,953,840,352	104,659,507,756	69,031,295,319	2,159,638,336	35,628,212,437
その他	1,223,424	-	-	1,223,424	559,353	72,181	664,071
建設仮勘定	22,727,669	1,321,319,098	1,282,158,399	61,888,368	-	-	61,888,368
物品	14,580,781,900	13,029,462,209	12,002,469,068	15,607,775,041	10,984,791,521	371,393,627	4,622,983,520
合計	178,444,571,543	47,965,031,413	48,275,107,210	178,134,495,746	110,611,946,621	3,555,620,250	67,522,549,125

令和6年度

VI 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:佐用町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,849,872	固定負債	28,299,369
有形固定資産	70,579,264	地方債等	14,359,557
事業用資産	25,461,675	長期未払金	-
土地	10,002,707	退職手当引当金	2,471,203
立木竹	9,861	損失補償等引当金	-
建物	42,175,918	その他	11,468,609
建物減価償却累計額	-27,843,614	流動負債	2,940,465
工作物	3,115,300	1年内償還予定地方債等	1,948,025
工作物減価償却累計額	-2,047,282	未払金	551,313
船舶	948	未払費用	5,434
船舶減価償却累計額	-899	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	385,926
航空機	-	預り金	47,002
航空機減価償却累計額	-	その他	2,765
その他	401,481	負債合計	31,239,834
その他減価償却累計額	-398,459	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,714	固定資産等形成分	83,232,326
インフラ資産	39,863,716	余剰分(不足分)	-28,999,834
土地	1,964,358	他団体出資等分	-
建物	2,286,361		
建物減価償却累計額	-1,026,515		
工作物	105,992,390		
工作物減価償却累計額	-69,836,485		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	-559		
建設仮勘定	482,943		
物品	18,184,110		
物品減価償却累計額	-12,930,237		
無形固定資産	2,992		
ソフトウェア	1,559		
その他	1,434		
投資その他の資産	8,267,615		
投資及び出資金	1,303,707		
有価証券	1,021,723		
出資金	281,984		
その他	-		
長期延滞債権	42,586		
長期貸付金	-		
基金	6,869,049		
減債基金	-		
その他	6,869,049		
その他	55,203		
徴収不能引当金	-2,929		
流動資産	6,621,576		
現金預金	2,061,332		
未収金	137,260		
短期貸付金	-		
基金	4,382,455		
財政調整基金	2,810,768		
減債基金	1,571,687		
棚卸資産	43,279		
その他	1,663		
徴収不能引当金	-4,413		
繰延資産	878	純資産合計	54,232,492
資産合計	85,472,326	負債及び純資産合計	85,472,326

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	21,939,405
業務費用	10,816,718
人件費	3,189,537
職員給与費	2,167,515
賞与等引当金繰入額	375,657
退職手当引当金繰入額	7,226
その他	639,139
物件費等	7,016,950
物件費	2,829,361
維持補修費	421,878
減価償却費	3,765,712
その他	-
その他の業務費用	610,231
支払利息	126,728
徴収不能引当金繰入額	2,886
その他	480,617
移転費用	11,122,687
補助金等	10,039,234
社会保障給付	1,054,104
その他	29,348
経常収益	2,060,040
使用料及び手数料	965,486
その他	1,094,554
純経常行政コスト	19,879,365
臨時損失	114,983
災害復旧事業費	19,004
資産除売却損	9,379
損失補償等引当金繰入額	-
その他	86,600
臨時利益	12,544
資産売却益	3,249
その他	9,295
純行政コスト	19,981,804

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:佐用町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,932,923	79,927,881	-17,994,959	-
純行政コスト(△)	-19,981,804		-19,981,804	-
財源	20,060,773		20,060,773	-
税収等	13,779,210		13,779,210	-
国県等補助金	6,281,563		6,281,563	-
本年度差額	78,969		78,969	-
固定資産等の変動(内部変動)		515,979	-515,979	
有形固定資産等の増加		2,907,421	-2,907,421	
有形固定資産等の減少		-3,776,705	3,776,705	
貸付金・基金等の増加		1,665,670	-1,665,670	
貸付金・基金等の減少		-280,407	280,407	
資産評価差額	-6,614	-6,614		
無償所管換等	-17,683,534	-17,683,534		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	142,863	283,605	-140,742	-
その他	9,767,886	20,195,010	-10,427,124	
本年度純資産変動額	-7,700,430	3,304,445	-11,004,875	-
本年度末純資産残高	54,232,492	83,232,326	-28,999,834	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,083,416
業務費用支出	7,960,728
人件費支出	3,159,880
物件費等支出	4,198,934
支払利息支出	126,728
その他の支出	475,186
移転費用支出	11,122,687
補助金等支出	10,039,235
社会保障給付支出	1,054,104
その他の支出	29,348
業務収入	20,880,229
税込等収入	13,272,422
国県等補助金収入	5,624,983
使用料及び手数料収入	968,431
その他の収入	1,014,393
臨時支出	2,625,726
災害復旧事業費支出	19,004
その他の支出	2,606,722
臨時収入	2,642,310
業務活動収支	1,813,397
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,303,018
公共施設等整備費支出	2,658,993
基金積立金支出	730,107
投資及び出資金支出	900,000
貸付金支出	-
その他の支出	13,918
投資活動収入	1,025,617
国県等補助金収入	732,468
基金取崩収入	208,748
貸付金元金回収収入	36,852
資産売却収入	8,327
その他の収入	39,222
投資活動収支	-3,277,401
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,599,151
地方債等償還支出	2,587,476
その他の支出	11,675
財務活動収入	2,673,122
地方債等発行収入	2,446,722
その他の収入	226,400
財務活動収支	73,971
本年度資金収支額	-1,390,033
前年度末資金残高	3,406,506
比例連結割合変更に伴う差額	-874
本年度末資金残高	2,015,599
前年度末歳計外現金残高	69,286
本年度歳計外現金増減額	-23,554
本年度末歳計外現金残高	45,732
本年度末現金預金残高	2,061,332

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。
また、法非適用の地方公営企業会計については、上記の基準によらない評価方法を採用している資産もあります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・取得価額
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
- ③ リース資産・・・定額法
 - ア 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
播磨高原広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.00%
にしはりま環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.34%
西はりま消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.98%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.35%
社会福祉法人 佐用町社会福祉協議会	第三セクター等	比例連結	50.00%
株式会社 元気工房さよう	第三セクター等	全部連結	-

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。
連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。
ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

①有形固定資産の明細(連結)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	53,928,026,233	1,893,458,822	69,556,601	55,751,928,454	30,290,253,416	1,025,950,097	25,461,675,038
土地	9,812,156,199	192,153,541	1,602,585	10,002,707,155	-	-	10,002,707,155
立木竹	9,860,643	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	40,639,691,370	1,581,726,398	45,499,935	42,175,917,833	27,843,613,919	856,635,009	14,332,303,914
工作物	3,040,050,521	75,727,383	478,289	3,115,299,615	2,047,281,520	167,682,742	1,068,018,095
船舶	964,639	-	16,231	948,408	899,297	81,767	49,111
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	401,481,000	-	-	401,481,000	398,458,680	1,550,579	3,022,320
建設仮勘定	23,821,861	43,851,500	21,959,561	45,713,800	-	-	45,713,800
インフラ資産	113,405,020,389	33,545,523,382	36,223,268,298	110,727,275,473	70,863,559,737	2,228,024,016	39,863,715,736
土地	1,913,339,082	310,990,367	259,971,744	1,964,357,705	-	-	1,964,357,705
建物	3,116,068,746	1,897,590,164	2,727,297,803	2,286,361,107	1,026,515,466	40,760,111	1,259,845,641
工作物	108,003,094,414	29,943,135,712	31,953,840,352	105,992,389,774	69,836,484,918	2,187,191,724	36,155,904,856
その他	1,223,424	-	-	1,223,424	559,353	72,181	664,071
建設仮勘定	371,294,723	1,393,807,139	1,282,158,399	482,943,463	-	-	482,943,463
物品	17,066,041,207	13,164,041,071	12,045,972,005	18,184,110,273	12,930,237,241	502,794,159	5,253,873,032
合計	184,399,087,829	48,603,023,275	48,338,796,904	184,663,314,200	114,084,050,394	3,756,768,272	70,579,263,806

連結精算表

自任性、在任期、年度、令和2年度、単位、百万円

	一般会計	特別会計(国庫等)	特別会計(地方債)	一般会計(国庫等)	一般会計(地方債)	特別会計(国庫等)	特別会計(地方債)	一般会計(国庫等)	一般会計(地方債)	特別会計(国庫等)	特別会計(地方債)	一般会計(国庫等)	一般会計(地方債)	特別会計(国庫等)	特別会計(地方債)	一般会計(国庫等)	一般会計(地方債)	特別会計(国庫等)	特別会計(地方債)	一般会計(国庫等)	一般会計(地方債)	特別会計(国庫等)	特別会計(地方債)	一般会計(国庫等)	一般会計(地方債)	特別会計(国庫等)	特別会計(地方債)	一般会計(国庫等)	一般会計(地方債)	特別会計(国庫等)	特別会計(地方債)	一般会計(国庫等)	一般会計(地方債)	特別会計(国庫等)	特別会計(地方債)									
現金当座預金類	65,424	34	37	65,511	200	237	3,238	8,847	1,901	76	1,345	61,323	-1,222	60,101	841	384	-50	132	140	34	61,531	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,531	-	-	-				
銀行預金(△)	-11,722	-37	-37	-11,792	100	-11,895	-2,779	-	-	-	-	-17,884	3,784	-14,100	-89	-211	-470	-3,070	-70	-8	-19,997	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-19,997	-	-	-			
財源	11,899	33	-	11,638	-100	11,522	1,888	2,774	-	-	-	18,029	-1,784	16,245	82	280	401	3,084	90	-	20,018	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,018	-	-	-		
徴収等	9,204	33	-	9,209	-100	9,253	461	1,658	-	-	-	13,047	-1,784	11,263	92	280	388	1,810	13	-	13,785	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,785	-	-	-	
国庫等補助金	2,899	-	-	2,899	-	2,899	1,497	1,110	-	-	-	4,982	-	4,982	0	-	-	1,934	40	-	6,955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,955	-	-	-		
地方債等債	-172	0	-37	-184	-	-184	-12	-	-	-	-	145	-	145	-7	8	-34	-11	-10	-8	78	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78	-	-	-	
国庫等交付金(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫等交付金の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫等交付金の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-7	-	-7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債売却損	7	-	-	7	-	7	-	-851	-10,192	-2,580	-	-	-	-	27	-17,689	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債売却等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債売却等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比率変動割合(変更)に準ずる額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	143	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-4	-	-	-4	-	-4	-	1,713	1,340	789	-	-	1,401	4,525	9,770	-	-	6,770	0	0	9,768	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却等変動額	-172	0	-37	-180	-	-180	-12	-	-3,281	-8,847	-1,801	-	-	1,442	4,932	-7,700	-	-7,700	197	-18	-7,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債売却等変動額	65,252	34	37	65,301	100	65,301	188	204	-	-	76	4,387	6,821	53,511	-1,222	52,289	1,009	384	-70	132	41,241	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

